

次に、3番目、別子山地区森林整備事業におけるJークレジットの創出について。

別子銅山の歴史を背景に、あかがねのまちとしてSDGs未来都市にも選定され、環境と経済の調和を目指した取組を進めております。

令和8年度当初予算案において、別子山地区森林整備事業におけるJークレジット創出に向けた準備推進が盛り込まれていることから、当該事業が本市にもたらすメリットについてお聞きいたします。

まず、Jークレジット制度は、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を認証するものであり、森林整備を通じた環境保全効果との相乗効果が期待されます。別子山地区は、先人たちが植林事業を進めてきた歴史的な山林であり、現在も住友グループや市民ボランティアによる維持管理が行われております。この事業を通じて、森林の間伐、植林、下刈り等の整備作業が計画的に進められることで、森林の健全性が向上し、CO₂吸収量の増大や生物多様性の保全につながると考えられます。

さらに、土壌浸食の防止や水源の保護といった地域の環境基盤の強化にも寄与すると思われませんが、具体的にどのような環境指標の達成を目指し、その効果をいかに計測、公表していくのか、また、当該事業が本市のカーボンニュートラル目標達成に与える影響についてお伺いいたします。

経済面でのメリットについてですが、Jークレジットは、創出後に企業等へ販売することで収益を得ることが可能であり、森林整備事業の財務的な持続性を高める一助となると考えられます。また、森林整備作業に伴い林業関連の雇用が創出されるだけではなく、将来的にはクレジットの認証、取引に関わる専門人材の育成や地域企業との連携による新たなビジネスモデルの創出も期待されます。

さらに、別子山地区は、本市の歴史的資源であり、森林整備による景観の向上や生態系の充実がエコツーリズムの振興にもつながる可能性があります。このことから、収益の見込みや雇用創出の規模、産業連携の具体的な見通しがあればお示しく下さい。

また、Jークレジットの販売による収益を今後の森林整備事業や地域振興に活用することができるのでしょうか、お伺いいたします。

次に、社会面でのメリットについてです。

別子山地区の森林整備は、先人たちの大自然に返すという理念を継承するものであり、市民の地域に対する誇りや愛着を高めるきっかけとなると考えられます。

また、Jークレジット創出に向けた取組は、本市のSDGs推進に係る取組の一環として、企業や市民、団体との連携を強化する契機となります。特に、若年層に対しては、環境問題や地域の歴史に関する理解を深める機会となり、シビックプライドの醸成や定住促進につながる可能性もあると思います。

さらに、当該事業を通じて得られる知見やノウハウを他の地域や他の分野に展開することで、本市のSDGs先進都市としての地位を高めることも期待されるのではないのでしょうか。市民参加の促進策や教育、啓発活動との連携について、具体的な計画などを検討されているのでしよ

うか、お伺いいたします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。藤田経済部長。

○経済部長（藤田清純）（登壇）

別子山地区森林整備事業におけるJ-クレジットの創出についてお答えいたします。

J-クレジットは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用、適切な森林整備等によるCO₂の排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証し、取引可能とする制度であり、脱炭素の推進や森林保全活動への貢献等、環境と経済の両立に効果が期待されている制度でございます。

まず、環境面におけるメリットについてでございます。

森林は、本市における最大のCO₂吸収源であり、適切な管理を継続することで吸収量が高めることが可能となります。J-クレジット制度では、モニタリングにおいて、整備区域のCO₂吸収量、立木の成長、間伐実施量等の基礎データを毎年度収集し、算定、検証する仕組みが整備されており、本市におきましてもモニタリング要件に基づき測定、検証を行い、その結果を市民の皆様へも公表してまいります。

次に、本市の2050年カーボンニュートラル目標達成についてでございます。

CO₂吸収源対策の強化、環境データの可視化、そして市全体の脱炭素推進の加速といった多面的な効果を期待でき、市全体の排出量から見れば、一部ではございますが、森林整備を通じたCO₂吸収量の着実な積み上げが図られ、また本市全体の脱炭素戦略の基盤づくりに貢献する重要な一歩であると捉えております。

次に、経済面でのメリットについてでございます。

収益見込みにつきましては、仮にクレジット1t-CO₂当たり5,500円とした場合、16年間の認証対象期間における収入は5,500万円程度となり、クレジット創出に係る第三者機関審査費用などの必要経費を差し引くと約3,000万円の収益となる見込みでございます。

雇用創出の規模につきましては、森林整備の実施に伴い、林業従事者の雇用確保や新規雇用の創出につながるものであり、また産業連携の見通しにつきましては、地元企業が本市のクレジットの購入者となり、その収益が地域に還元されるといった地域内で資金が循環する仕組みが構築されることが期待されております。

クレジット収益の活用につきましては、間伐等の施業費用、作業道整備、さらには地域の林業基盤強化など、持続的な森林整備の実現に寄与し、単なる財源の確保にとどまらず、森林の健全化、地域での資金循環の促進等、環境と地域経済の好循環を生み出す重要な役割を果たし得るものと考えております。

次に、社会面でのメリットについてでございます。

森林の多面的な価値を再認識する契機となり、地域の歴史や自然環境への理解を深め、市民の誇りや愛着につながる効果が期待されており、今後は事業の進捗に応じて、市民参加の促進策や教育、啓発活動など具体的な連携につきましては、関係課所との協議を進めていきたいと考えております。